

<p>①事業名 (事業評価実施年度)</p>	<p>【3】成果重視事業：都市エリア産学官連携促進事業（発展型） (地域科学技術振興事業費補助金の内数)</p>
<p>②主管課及び関係課(課長名)</p>	<p>(主管課) 科学技術・学術政策局基盤政策課地域科学技術振興室 (室長：真先 正人) (関係課) 研究振興局研究環境・産業連携課 (課長：佐野 太)</p>
<p>③施策目標及び達成目標</p>	<p>施策目標 5-2 科学の発展と絶えざるイノベーションの創出 達成目標 5-2-8 平成 22 年度までに、小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを各都道府県に 1~2ヶ所程度育成し、産学官連携基盤の構築を通じた我が国の科学技術の高度化・多様化やイノベーション・システムの競争力強化を図る。</p> <p>(関連) 達成目標 5-2-5 大学発特許取得件数を 10 年間で 15 倍に増加する。 達成目標 5-2-6 大学発特許実施件数 (大学の機関帰属) を 5 年度に 1000 件に増加させる。</p>
<p>④事業の概要</p>	<p>都市エリア産学官連携促進事業の実施により、特に優れた成果をあげ、かつ、今後の発展が見込まれる地域について、これまでの成果を活かして更なる産学官連携活動を展開することにより、持続的な新事業の創出等を目指す事業。 具体的には、これまでの年間の事業実施により、構築された産学官連携基盤を強化するとともに、得られた技術シーズを新事業の創出や事業化に結びつけるため、以下のような取り組みを、地域のポテンシャルや特性に応じて実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの取り組みによって得られた研究シーズについて継続的かつ発展的な取り組みを行い地方公共団体や関係府省との連携のもと事業化に資する取り組みを行う。 (産学官共同研究成果の発展的な展開、派生した研究シーズの発展的展開、異分野領域との融合等) 産学官ネットワークの強化により地域のイノベーションシステムを発展的に展開し新事業の創出を目指す (ネットワーク化・広域化、異分野領域との交流・連携、研究開発資源の戦略的補強等) <p>なお、厳格な政策評価の実施といった昨今の情勢を踏まえると、事業実施地域に対して国の予算投入量に見合う相応の負担を求めたり、成果に応じて予算投入額を変更したりするなど、事業目的の実現に向けて、国として従来以上に積極的に関与していく必要があると考えられる。このため、平成 18 年度以降に事業を開始する地域については、予算の支出方法を「補助金」から「委託費」に変更した。</p>
<p>⑤予算総額及び事業開始年度</p>	<p>平成 18 年度予算額：1,800 百万円 平成 18 年度までの予算総額：2,800 百万円 平成 19 年度概算要求額：3,000 百万円 事業開始年度：平成 17 年度</p>
<p>事業開始時又は事前評価時において得ようとした効果</p>	<p>本事業の実施により、地域が主体性を発揮し、産学官連携体制の整備、企業ニーズを踏まえた新技術シーズ創出のための産学官共同研究及び事業化に向けたコーディネート活動を行い、地域の活性化が図られること。</p>
<p>⑥得られた効果(波及効果を含む)及び得ようとした効果との比較・検討</p>	<p>本事業の実施により、地域における産学官連携体制が整備され、事業化に向けた共同研究、コーディネート活動等が行われている。 平成 17 年度は 5 地域で事業が実施され、296 人の研究者 (うち企業：116 人) 論文数：132 件、特許出願件数：29 件、事業化等 (商品化 (試作品含む)、起業等) 件数：71 件の成果が得られている。</p>
<p>評価 効率性</p>	<p>【事業に投入されるインプット (資源量)】 都市エリア産学官連携促進事業 (発展型) 1 地域当たり 2 億円/年 × 3 年間</p> <p>【事業から得られるアウトプット (活動量)】 地域の特色を活かした多様な産学官連携活動を展開して、地域に自立的かつ継続的なイノベーションシステムを構築し、特許化や事業化等を生み出すことにより、継続的な新事業の創出を目指す。</p> <p>具体的には本事業の実施により特許出願数：294 件、事業化等 (商品化 (試作品含む)、</p>

	<p>起業等)件数：226件を目指す。</p> <p>○平成17年度達成目標 特許出願数：49件 事業化等(商品化(試作品含む)、起業等)件数：36件</p> <p>○平成18年度達成目標 特許出願数：163件(累積) 事業化等(商品化(試作品含む)、起業等)件数：109件(累積)</p> <p>○平成19年度達成目標 特許出願数：294件(累積) 事業化等(商品化(試作品含む)、起業等)件数：226件(累積)</p>	
有効性 (上位目標の達成に貢献したか)	<p>本事業の実施により、地域における自立的かつ継続的な産学官連携基盤の構築が図られる。これにより、大学等の新技術シーズの創出促進(特許出願数の増加・地域における積)極的な活用(事業化等件数の増加)が期待できる。</p> <p>また、新技術シーズの創出や、そのシーズを地域が積極的に活用していくことは、地域における自立的かつ継続的な産学官連携基盤の構築につながる。</p>	
評価結果	<p>想定どおりの効果が得られた</p>	
⑦評価に用いたデータ・情報・外部評価等	<p>特許数、事業化等件数：文部科学省調べ(各地域から提出される年度報告書より各種データを抜粋する予定)</p> <p>また、都市エリア産学官連携促進事業(発展型)の事後評価は、地域科学技術施策推進委員会により外部評価する予定。</p>	
⑧今後の政策への反映方針(継続の適否、改善点を含む)	<p>今後も引き続き、本事業を継続していく。</p> <p>平成17年度について成果目標件数を達成出来ており、産学官連携基盤の構築を通じた我が国の科学技術の高度化・多様化やイノベーション・システムの競争力強化を図るために、平成19年度概算要求では、拡充要求をおこなっていく。</p>	
⑨得ようとする効果	<p>[事業を継続する場合のみ記入]</p> <p>地域の特色を活かした多様な産学官連携活動を展開して、地域に自立的かつ継続的なイノベーションシステムを構築し、特許化や事業化等を生み出すことにより、継続的な新事業の創出を目指す。</p> <p>具体的には、本事業の実施により、特許出願数：294件、事業化等(商品化(試作品含む)、起業等)件数：226件を目指す。</p>	⑩達成年度
		<p>[事業を継続する場合のみ記入]</p> <p>平成19年度</p>
⑪備考		